

地震に備えシロアリ防除を

阪神大震災ではシロアリの食害による腐食が原因で全壊したとみられる木造家屋が目立った。しかし、国土交通省監修の「木造住宅の耐震診断と補強方法」に、シロアリ被害をチェックする項目があることを知っている人は少ないだろう。一方で、一部のシロアリ防除業者の強引な商売の

居住環境の防災や安全について研究を進める宮野道雄・大阪市立大学生活科学部教授らが、阪神大震災後の神戸市東灘区内の七百九棟の木造住宅を調べたところ、シロアリ被害を受けていた家屋のほとんどが全壊していた。また、淡路島・北淡町では、「シロアリ被害・腐朽あり」の五十八棟のうち75・9%が全壊だったという。

こうしたデータが示すように、シロアリの食害による木部腐食が招いた耐震性低下が家屋倒壊につながる。宮野教授は「日ごろから自分の家をいたわる気持ちでメンテナンスをしておくことが大切です」と話す。

しかし、消費者のシロアリ防除に対する知識は「水回りへの注意」程度で、その意識も希薄だ。また一部のシロアリ防除業者の強引な商売や訪問販売に嫌な思いをした消費者も多く、業界への不信感も強い。

宮野教授も「シロアリ防除では悪徳業者による被害も多い。特に高齢者を巧みな言葉でだますケースもあり、消費者はシロアリ被害の実態を十分に認識したうえで、業者選定などには慎重にならなければなりません」と呼びかける。

業者と薬剤メーカー提携 全国組織設立

被害にあった消費者も多く、業界への不信感がある。消費者は何に頼ればいいのか。そうした課題に答えようと、全国三十九のシロアリ防除業者が集まり今月、薬剤メーカーとも提携した任意団体「CMC会」を設立した。

(篠田文晴)

今後予想される南海・東南海地震に備えるためには、市民を巻き込んだ対応が大切になってくるとして、NPO法人「人・家・街 安全支援機構」のメンバーで、耐震診断・改修を推進している株式会社「シーエムシ

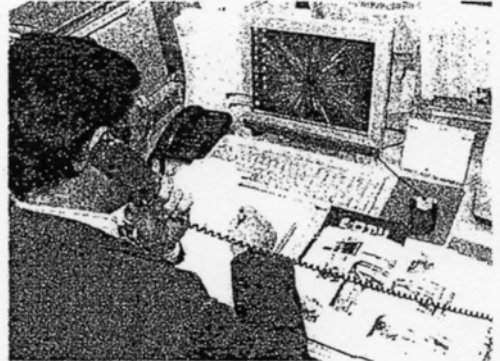
ていきたい」と、大石社長は抱負を語る。そこでまず始めに、消費者とじかに接点のある企業や組合、団体との業務提携をスタートさせ、消費者から間接的にシロアリ駆除の依頼を引き受ける。すでに「シーエムシー」が、全国展開している生活トラブル解消サービス「生活救急車」(名古屋市中)と提携し、昨年度は約四百五十件のシロアリ防除を行ったという実績もある。このほか、石油会社や化粧品メーカーなどの顧客にも間接的にサービスを行っているとい

う。

同会幹事の道正伸さんは「今後、実績を積み上げながら、より多くの提携先を発掘し、さらに多くの消費者にシロアリ防除のサービスを提供していきたい」と説明する。

しかし、それだけではシロアリ防除業者の顔が一般の消費者には見えてこない。同会は業界への不信感を減らすために「シロアリに関する電話相談」のフリーダイヤル(☎0120・779・717)を月曜の午前九時～午後九時を開設、シロアリに関する相談や苦情を受け付けるほか、シロアリ防除の優良企業を紹介する。なお、同会メンバーの防除業者はすべて防除

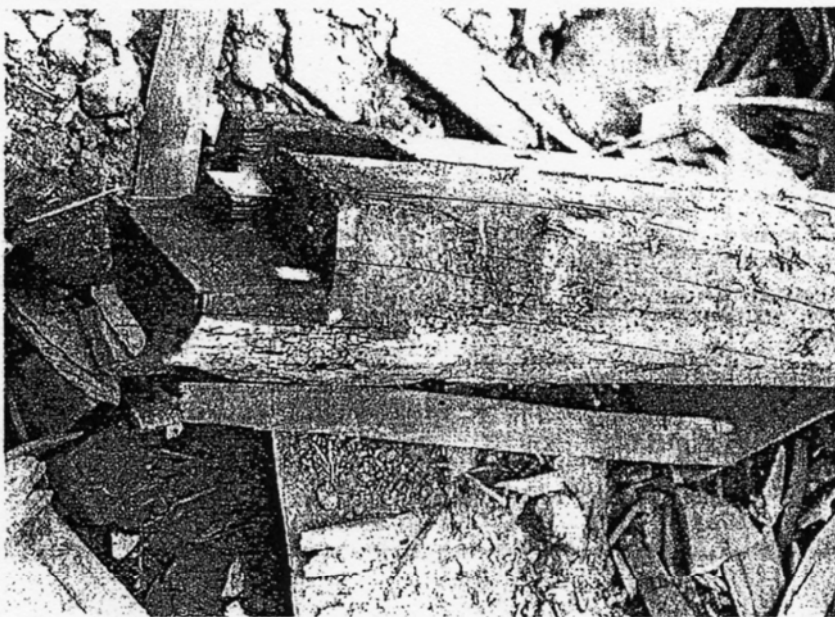
フリーダイヤルを開設し、シロアリ除去に関する相談のほか、悪徳業者への苦情も聞くという。大阪府北区



薬剤に人体に無害な天然材料を使うほか、技術レベルも均一化を図るという。

大石社長は「ぜひとも消費者の不安を解消し、耐震に結び付けたい。将来的には今私たちがやっているNPOの中の組織のひとつとして活動させたい」と話している。

「安心して依頼できる」業界へ



阪神大震災で全壊した家屋で見つかったシロアリ被害。木部腐食が家屋倒壊の大きな要因に(宮野道雄教授提供)